

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

病院内保育所支援事業費 事業名（民間・独法、公的、自治体、夜間） （民間・独法：地域医療介護総合確保基金）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係

電話番号：058-272-1111(内3275)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 26,084 千円（現計予算額： 88,607 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	88,607	0	0	0	0	0	66,075	0	22,532
補 正 要求額	26,084	0	0	0	0	0	23,107	0	2,977
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・看護職員の増加のためには、結婚や子育てによる離職を防止し再就業できるよう病院内保育所の設置が有効
- ・病院保育所の保育士等人件費や設備整備を助成し離職防止や再就業を促進

（2）事業内容

○病院内保育所運営事業費補助金

【補助対象並びに補助基準額】

- ・基本額 保育士等人件費 237,400円/人×種別保育士数×運営月数
種別保育士数:A特 1人、A型 2人、B型 4人、B特 6人
- ・加算額
24時間保育加算30,750円/日 緊急一時保育加算27,210円/日
病児保育加算 278,340円/月 児童保育加算 14,760円/日
休日保育加算 15,270円/日

【補助率】

- ・民間・独法医療機関2/3以内（地域医療介護総合確保基金）
- ・公的医療機関8/15以内、自治体医療機関1/3以内

○病院内保育所夜間運営費補助金

【補助対象並びに補助基準額】

- ・夜間保育士等人件費 1,700円/人
- ・11時間を超え、21時以降または16時間以上の保育を実施

【補助率】

- ・民間医療機関、公的医療機関1/3以内

【補正理由】

- ・国基準単価の引き上げにより、引き上げ分に対応した予算額を増額するため。

(3) 県負担・補助率の考え方

病院内保育所の助成は、看護職員の確保対策であり県の負担は妥当
補助率は、国庫補助金や他県の制度等を参考に設定

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	26,084	病院内保育所運営費 (民間・独法) 23,107千円 病院内保育所運営費 (公的) 838千円 病院内保育所運営費 (自治体) 2,225千円 病院内保育所運営費 (夜間) ▲86千円
合計	26,084	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・長期構想
 - I-2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する
 - ・医師・看護職員を確保する
- ・保健医療計画
 - 4-4 保健医療従事者の確保・養成
 - ・看護職員 (保健師・助産師・看護師・准看護師)

(2) 国・他県の状況

国や他県においても同種の助成有

(3) 後年度の財政負担

国の補助制度の改定等に基づき補助基準額等の改定を検討

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 病院内保育所の運営や施設整備を支援し、看護職員の離職防止及び再就業を促進

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R9)	
					達成率	
①病院内保育所 数		74	75	75	75	99%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	病院内保育所運営費補助金を39機関、夜間運営費補助金を1機関に交付することで、適切な保育所の運営に努めていただき看護師等の離職防止へ寄与した。 指標① 目標：75箇所 実績：73箇所 達成率：97%
令和 5 年度	病院内保育所運営費補助金を36機関、夜間運営費補助金を1機関に交付することで、適切な保育所の運営に努めていただき看護師等の離職防止へ寄与した。 指標① 目標：75箇所 実績：74箇所 達成率：99%
令和 6 年度	令和8年度当初予算にて追加 指標① 目標： 実績： 達成率：

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	看護職員の増加のため、結婚や子育てによる離職を防止し再就業を促進するための事業であり必要性が高い
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	国の旧補助金交付要綱に準じて交付要綱を整理し助成を実施。必要に応じて補助基準額等を改定。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	国の旧補助金交付要綱に準じて交付要綱を整理し助成を実施。必要に応じて補助基準額等を改定。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 財源の確保が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 看護職員数の増加のため離職防止や再就業支援は必要であり引き続き実施
